

特別職報酬等審議会資料

平成27年11月13日
東京都板橋区

目次

1	委員名簿	1
2	特別区人事委員会勧告	2
3	改定案	3
4	期末手当について	
(1)	年間支給月数の推移	4
(2)	改定による影響額	5
5	報酬等月額について	
(1)	月額推移	6
(2)	職員の給料指数変化	7
6	各区の状況	
(1)	報酬等月額	8
(2)	期末手当年間支給月数	1 5
(3)	退職手当支給率	1 6
7	行政委員について	
(1)	構成員・平均日額	1 7
(2)	活動状況	1 8
8	審議会開催経緯	2 2
9	審議会条例	2 6

委員名簿

任期：平成27年11月30日まで

	氏 名	備 考
会 長	<small>なかむら たつぞう</small> 中 村 辰 三	元区議会議員
会長職務代理	<small>おかもと いまひろ</small> 岡 本 今 廣	元区議会議員
委 員	<small>きむら りょうこ</small> 木 村 良 子	公認会計士
〃	<small>くまくら ふみこ</small> 熊 倉 二三子	元区議会議員【新任】
〃	<small>こばやし ひでこ</small> 小 林 英 子	町会連合会副会長
〃	<small>さかもと だいたろう</small> 坂 本 大太郎	民間会社代表取締役
〃	<small>さとう みちお</small> 佐 藤 美知雄	板橋区納税貯蓄組合連合会会長
〃	<small>なかじょう たけし</small> 中 城 剛 志	弁護士(板橋法曹会)
〃	<small>はらだ じろう</small> 原 田 二 郎	町会連合会蓮根支部長

(敬称略)

特別区人事委員会勧告

1 平成27年の勧告のポイント

(1) 月例給

公民較差(1,413円、0.35%)を解消するため、給料表及び扶養手当を改定

(2) 特別給(期末手当・勤勉手当)

年間の支給月数を0.1月引上げ(現行4.2月→4.3月)、勤勉手当に割振り

※ 職員の平均年間給与は、約6万5千円増

2 勧告の推移

勧告年月日		7.10.5	8.10.2	9.10.7	10.10.8	11.10.7	12.10.5	13.10.4
月例給	勧告内容	0.99%	1.02%	1.09%	0.81%	0.30%	改定なし	改定なし
	適用月日	7.4.1	8.4.1	9.4.1	10.4.1	11.4.1	—	—
特別給	勧告内容	改定なし	改定なし	0.05	改定なし	△0.30	△0.20	△0.05
	支給月数	5.20	5.20	5.25	5.25	4.95	4.75	4.70
	期末	(4.40)	(4.40)	(4.40)	(4.40)	(4.10)	(3.90)	(3.85)
	勤勉	(0.80)	(0.80)	(0.85)	(0.85)	(0.85)	(0.85)	(0.85)

勧告年月日		14.10.3	15.10.7	16.10.8	17.10.14	18.10.12	19.10.16	20.10.10
月例給	勧告内容	△1.67%	△0.79%	改定なし	△0.97%	△0.41%	改定なし	改定なし
	適用月日	15.1.1	16.1.1	—	18.1.1	19.1.1	—	—
特別給	勧告内容	△0.05	△0.25	改定なし	0.05	改定なし	0.05	改定なし
	支給月数	4.65	4.40	4.40	4.45	4.45	4.50	4.50
	期末	(3.80)	(3.55)	(3.55)	(3.50)	(3.50)	(3.00)	(3.00)
	勤勉	(0.85)	(0.85)	(0.85)	(0.95)	(0.95)	(1.50)	(1.50)

勧告年月日		21.10.8(※1)	22.10.12	23.10.28	24.10.10	25.10.9	26.10.8
月例給	勧告内容	△0.38%	△0.30%	△0.20%	△0.19%	△0.14%	0.20%
	適用月日	22.1.1	23.1.1	24.1.1	25.1.1	26.1.1	26.4.1
特別給	勧告内容	△0.35	△0.20	改定なし	改定なし	改定なし	0.25
	支給月数	4.15	3.95	3.95	3.95	3.95	4.20
	期末	(2.75)	(2.60)	(2.60)	(2.60)	(2.60)	(2.60)
	勤勉	(1.40)	(1.35)	(1.35)	(1.35)	(1.35)	(1.60)

※1 平成21年5月11日の勧告により、平成21年6月に支給する期末手当及び勤勉手当について、0.2月分凍結されることとなった。その後、平成21年10月8日の勧告により、凍結した0.2月分を含め0.35月分引き下げられることとなった。

改定案

1 期末手当

年間支給月数を 0.1 月引き上げる（現行 3.35 月→3.45 月）。

【理由】

特別職の期末手当の支給月数については、平成 18 年度以降、人事委員会勧告における一般職員の支給月数の増減率に比例し改定してきた。

したがって、今回においても、一般職員の引上げ率と同様に引き上げる。

一般職員の期末・勤勉手当の引上げ率

$$0.1 \text{ 月} \div 4.2 \text{ 月} \div 2.38\%$$

特別職の引上げ月数

$$\text{現行 } 3.35 \text{ 月} \times 2.38\% = 0.07973 \text{ 月} \div 0.1 \text{ 月}$$

改定後の支給月数

$$\text{現行 } 3.35 \text{ 月} + 0.1 \text{ 月} = 3.45 \text{ 月}$$

2 給料・報酬月額

据え置く。

【理由】

区長等特別職の給料月額及び区議会議員の報酬月額は、平成 7 年 5 月 1 日付で改定され、現在まで据え置かれた状況である。

その間、一般職員の月例給については、特別区人事委員会勧告によって増減しており、平成 7 年 5 月 1 日時の一般職員の月例給を 1,000 とした場合、今回の人事委員会勧告である 0.35% の引上げを反映させた後の指数は、約 996.66 であり、一般職員については、なお、平成 7 年 5 月 1 日時と比べ低くなっている。

また、非常勤の行政委員の報酬月額は、平成 25 年 4 月 1 日付で、特別区の平均額を上回るものについて各区の平均程度に額を引き下げたところであり、今後とも、他区の報酬額の動向を見守る必要がある。

したがって、給料・報酬月額については、据え置くこととする。

期末手当 年間支給月数の推移

年度		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
特別職等※1	支給月数	3.55	3.55	3.55	3.60	3.30	3.15
	増減月数	※2	改定なし	改定なし	0.05	△0.30	△0.15
	改定月日				20.4.1	21.11.30	22.11.30
人事委員会勧告	勧告年月日	17.10.14	18.10.12	19.10.16	20.10.10	21.10.8	22.10.12
	勧告内容	0.05	改定なし	0.05	改定なし	△ 0.35	△ 0.20
	支給月数	4.45	4.45	4.50	4.50	4.15	3.95
	(期末)	(3.55)	(3.50)	(3.00)	(3.00)	(2.75)	(2.60)
	(勤勉)	(0.90)	(0.95)	(1.50)	(1.50)	(1.40)	(1.35)

年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
特別職等※1	支給月数	3.15	3.15	3.15	3.35
	増減月数	改定なし	改定なし	改定なし	0.20
	改定月日				26.11.28
人事委員会勧告	勧告年月日	23.10.28	24.10.10	25.10.9	26.10.8
	勧告内容	改定なし	改定なし	改定なし	0.25
	支給月数	3.95	3.95	3.95	4.20
	(期末)	(2.60)	(2.60)	(2.60)	(2.60)
	(勤勉)	(1.35)	(1.35)	(1.35)	(1.60)

※1 特別職等とは、区長、副区長、教育長、常勤監査及び区議会議員。

※2 特別職の期末手当の支給月数は、平成17年度までは、「一般職員の例による」と条例上で規定され、一般職員の期末手当と同月数分が支給されていた。

しかし、一般職員の期末手当については、平成17年度の特別区人事委員会勧告において、特別給(期末・勤勉手当)に占める勤勉手当の割合を引き上げるため、平成18年度から支給月数を引き下げていく方針が示された。これまでの規定によれば、一般職員の支給月数の引下げに伴い、特別職の支給月数も引き下げられることとなるが、特別職には勤勉手当の支給がないため、期末手当の支給月数を維持する必要があった。そこで、平成18年度から、特別職の期末手当の支給月数については、一般職員とは別に定めることとなった。

なお、一般職員については、平成18年4月1日から、期末手当が0.05月引下げられ(3.55月→3.50月)、勤勉手当が0.05月引き上げられることとなった(0.90月→0.95月)。

期末手当 改定による影響額

(1) 現行 (3.35月)

	月額			期末手当 (3.35)	年収
	月 額	地域手当 (12%)	月合計		
区長	1,135,000	136,200	1,271,200	6,060,786	21,315,186
副区長	910,000	109,200	1,019,200	4,859,309	17,089,709
教育長	835,000	100,200	935,200	4,458,816	15,681,216
代表監査(常勤)	665,000	79,800	744,800	3,551,033	12,488,633
常勤監査	645,000	77,400	722,400	3,444,235	12,113,035
議長	910,000	0	910,000	4,420,325	15,340,325
副議長	782,000	0	782,000	3,798,565	13,182,565
委員長	645,000	0	645,000	3,133,087	10,873,087
副委員長	620,000	0	620,000	3,011,650	10,451,650
議員	600,000	0	600,000	2,914,500	10,114,500

常勤の特別職 { (給料月額+地域手当) × 120/100 + 給料月額 × 25/100 } × 3.35
 区議会議員 (報酬月額 × 145/100) × 3.35

(2) 0.10月引上げ後 (3.45月)

	月額			期末手当 (3.45)	年収	現行額 との差額
	月 額	地域手当 (12%)	月合計			
区長	1,135,000	136,200	1,271,200	6,241,705	21,496,105	180,919
副区長	910,000	109,200	1,019,200	5,004,363	17,234,763	145,054
教育長	835,000	100,200	935,200	4,591,915	15,814,315	133,099
代表監査(常勤)	665,000	79,800	744,800	3,657,034	12,594,634	106,001
常勤監査	645,000	77,400	722,400	3,547,048	12,215,848	102,813
議長	910,000	0	910,000	4,552,275	15,472,275	131,950
副議長	782,000	0	782,000	3,911,955	13,295,955	113,390
委員長	645,000	0	645,000	3,226,612	10,966,612	93,525
副委員長	620,000	0	620,000	3,101,550	10,541,550	89,900
議員	600,000	0	600,000	3,001,500	10,201,500	87,000

常勤の特別職 { (給料月額+地域手当) × 120/100 + 給料月額 × 25/100 } × 3.45
 区議会議員 (報酬月額 × 145/100) × 3.45

(3) 全体の影響額

	現行額との差額	人数	影響額
区長	180,919	1	180,919
副区長	145,054	1	145,054
教育長	133,099	1	133,099
代表監査(常勤)	106,001	1	106,001
議長	131,950	1	131,950
副議長	113,390	1	113,390
委員長	93,525	10	935,250
副委員長	89,900	10	899,000
議員	87,000	24	2,088,000
合計		50	4,732,663

※予算特別委員会を含めず、委員長・副委員長ともに10人で試算。

※特別委員会が設置された場合は、委員長、副委員長、議員の人数が変動することがある。

報酬等 月額推移

(単位 千円)

年度	H7 ※1	H8	H9 ※2	H10～14	H15 ※3	H16～18	H19 ※4	H20～24
区 長	1,135	→	1,078	→	→ 908	→	→ 1,135	→
副区長(助役)	910	→	864	→	→	→	→ 910	→
収入役(廃止)	782	→	742	→	→	→	→ 782	廃止
区 議 会	議 長	910	→	864	→	→	→ 910	→
	副議長	782	→	742	→	→	→ 782	→
	委員長	645	→	→	→	→	→	→
	副委員長	620	→	→	→	→	→	→
	議 員	600	→	→	→	→	→	→

年度	H25～26 ※5	H27 ※6
区 長	1,022	→ 1,135
副区長(助役)	865	→ 910
収入役(廃止)		
区 議 会	議 長	865 → 910
	副議長	743 → 782
	委員長	→ →
	副委員長	→ →
	議 員	→ →

備考

※1 平成7年5月1日付で、現在の給料・報酬月額に改定された。

※2 平成9年4月1日から、区長、副区長(助役)、収入役及び議長、副議長について、5%の減額措置を実施。

※3 平成15年7月1日から、区長について、20%の減額措置を実施。

※4 平成19年4月26日に区長の減額措置、同年4月30日に副区長(助役)、収入役及び議長、副議長の減額措置を解除。

※5 平成25年4月1日から、区長10%、副区長及び議長・副議長5%の減額措置を実施。

※6 平成27年4月26日に区長・副区長の減額措置、同年4月30日に議長・副議長の減額措置を解除。

職員の給料指数変化

勧告年月日		7.10.5	8.10.2	9.10.7	10.10.8	11.10.7
勧告率		0.99%	1.02%	1.09%	0.81%	0.30%
適用月日	7.5.1	7.4.1	8.4.1	9.4.1	10.4.1	11.4.1
給料指数(%)	1000	1009.9	1020.20098	1031.321171	1039.674872	1042.793897
較差		9.9	20.2	31.3	39.7	42.8

勧告年月日	12.10.5	13.10.4	14.10.3	15.10.7	16.10.8	17.10.14
勧告率	改定なし	改定なし	△1.67%	△0.79%	改定なし	△0.97%
適用月日	—	—	15.1.1	16.1.1	—	18.1.1
給料指数(%)	1042.793897	1042.793897	1025.379239	1017.278743	1017.278743	1007.411139
較差	42.8	42.8	25.4	17.3	17.3	7.4

勧告年月日	18.10.12	19.10.16	20.10.10	21.10.8	22.10.12	23.10.28
勧告率	△0.41%	改定なし	改定なし	△0.38%	△0.30%	△0.20%
適用月日	19.1.1	—	—	22.1.1	23.1.1	24.1.1
給料指数(%)	1003.280753	1003.280753	1003.280753	999.4682864	996.4698815	994.4769418
較差	3.3	3.3	3.3	△ 0.5	△ 3.5	△ 5.5

勧告年月日	24.10.10	25.10.9	26.10.8	27.10.13
勧告率	△0.19%	△0.14%	0.20%	0.35%
適用月日	25.1.1	26.1.1	26.4.1	27.4.1
給料指数(%)	992.5874356	991.1978132	993.1802088	996.6563395
較差	△ 7.4	△ 8.8	△ 6.8	△ 3.3

各区特別職等報酬等月額一覧

区名		区長				副区長					
		基本給料		地域手当	月額		基本給料		地域手当	月額	
		順位	金額	支給月額			順位	金額	支給月額		
1	千代田(※1)	4	1,229,000	—	22	1,229,000	4	982,000	—	23	982,000
2	中央	10	1,143,000	137,160	8	1,280,160	10	916,000	109,920	8	1,025,920
3	港	2	1,246,000	—	18	1,246,000	2	1,002,000	—	19	1,002,000
4	新宿	5	1,160,000	150,800	1	1,310,800	5	931,000	121,030	1	1,052,030
5	文京	1	1,248,000	—	17	1,248,000	1	1,010,000	—	17	1,010,000
6	台東	14	1,134,000	136,080	13	1,270,080	13	911,000	109,320	12	1,020,320
7	墨田	15	1,129,000	135,480	15	1,264,480	13	911,000	109,320	12	1,020,320
8	江東	7	1,153,000	138,360	4	1,291,360	8	921,000	110,520	5	1,031,520
9	品川	9	1,146,000	137,520	7	1,283,520	9	920,000	110,400	7	1,030,400
10	目黒	21	1,072,000	192,960	14	1,264,960	22	858,000	154,440	16	1,012,440
11	大田	6	1,155,000	138,600	3	1,293,600	6	927,000	111,240	2	1,038,240
12	世田谷	22	1,071,100	214,220	6	1,285,320	21	859,500	171,900	6	1,031,400
13	渋谷	18	1,097,900	131,748	21	1,229,648	17	897,300	107,676	18	1,004,976
14	中野	3	1,241,300	—	19	1,241,300	3	996,500	—	20	996,500
15	杉並	17	1,113,100	161,400	11	1,274,500	18	891,900	129,326	11	1,021,226
16	豊島	23	970,100	194,020	23	1,164,120	23	824,600	164,920	22	989,520
17	北	8	1,152,300	138,276	5	1,290,576	7	922,900	110,748	4	1,033,648
18	荒川	11	1,141,000	136,920	9	1,277,920	11	915,000	109,800	9	1,024,800
19	板橋	13	1,135,000	136,200	12	1,271,200	15	910,000	109,200	14	1,019,200
20	練馬	12	1,138,000	136,560	10	1,274,560	15	910,000	109,200	14	1,019,200
21	足立	20	1,078,800	215,760	2	1,294,560	20	864,900	172,980	3	1,037,880
22	葛飾	16	1,122,000	134,640	16	1,256,640	11	915,000	109,800	9	1,024,800
23	江戸川(※2)	19	1,096,200	142,506	20	1,238,706	19	879,000	114,270	21	993,270
平均		1,137,904		153,116	1,264,392		916,330		123,474	1,018,331	
平均(板橋区を除く)		1,138,036		154,056	1,264,082		916,618		124,267	1,018,291	

※1 千代田区は、区長、副区長の基本給料をH25.3.1～H29.2.28間、4%減額。

区長(1,280,000円→1,229,000円)、副区長(1,022,000円→982,000円)。

※2 江戸川区は、区長の基本給料をH27.6.1～H28.12.31間、10%減額。

区長(1,218,000円→1,096,200円)。

区名		議長		副議長		委員長		副委員長		議員		基本報酬額適用年月日
		順位	月額	順位	月額	順位	月額	順位	月額	順位	月額	
1	千代田	9	921,000	3	806,000	2	677,000	2	647,000	4	616,000	H25.3.1(区・副区)、H25.1.1(その他)
2	中央	6	923,000	11	784,000	12	650,000	11	629,000	12	607,000	H25.4.1
3	港	19	900,000	17	779,000	15	648,000	15	622,000	10	610,000	H26.1.1(区・副区)、H24.1.1(その他)
4	新宿	3	939,000	4	801,000	7	660,000	10	630,000	8	613,000	H27.1.1
5	文京	12	917,000	8	786,000	17	645,000	19	618,000	20	596,000	H27.7.1
6	台東	14	911,000	15	782,000	14	649,000	16	621,000	19	599,000	H7.10.1
7	墨田	14	911,000	13	783,000	16	647,000	13	625,000	13	606,000	H25.1.1
8	江東	9	921,000	5	794,000	4	669,000	6	637,000	11	608,000	H27.4.1
9	品川	8	922,000	7	788,000	11	652,000	12	627,000	14	605,000	H26.4.1
10	目黒(※3)	22	874,000	22	752,000	23	636,000	23	613,000	22	586,000	H22.12.1(区・副区)、H24.4.1(その他)
11	大田	4	929,000	11	784,000	8	659,000	7	632,000	8	613,000	H26.12.1
12	世田谷	5	926,600	10	784,500	5	663,400	9	631,400	7	614,400	H27.4.1(区・副区)、H26.4.1(その他)
13	渋谷	18	909,300	21	758,600	22	636,800	22	613,900	15	603,900	H26.12.1
14	中野	20	886,500	23	751,100	19	643,700	21	614,500	23	585,200	H27.3.1
15	杉並	23	856,000	18	774,700	20	643,500	20	616,700	21	595,700	H26.11.1(区・副区)、H26.1.1(その他)
16	豊島	21	884,000	19	774,500	21	639,300	18	618,200	18	599,200	H27.4.1
17	北	7	922,900	6	792,200	9	658,600	8	631,600	6	614,600	H27.4.1
18	荒川	13	915,000	13	783,000	12	650,000	14	623,000	16	601,000	H8.6.1
19	板橋	16	910,000	15	782,000	17	645,000	17	620,000	17	600,000	H7.5.1
20	練馬	16	910,000	9	785,000	3	676,000	3	645,000	5	615,000	H26.4.1(区・副区・議長・副議長)、H19.4.1(その他)
21	足立	2	949,000	1	813,000	1	680,000	1	649,000	2	619,000	H27.4.1(区・副区)、H9.4.1(その他)
22	葛飾	11	918,000	20	771,000	10	658,000	5	638,000	3	618,000	H26.12.1
23	江戸川	1	956,000	2	807,000	6	661,000	4	641,000	1	621,000	H27.6.1(区)、H19.1.1(副区)、H10.10.1(その他)
平均		913,535		783,287		654,230		627,970		606,348		
平均(板橋区を除く)		913,695		783,345		654,650		628,332		606,636		

※3 目黒区は、基本給料をH24.4.1～H28.3.31間、議長4%減額(906,000円→874,000円)、副議長5%減額(793,000円→752,000円)、委員長3%減額(658,000円→636,000円)、副委員長2%減額(628,000円→613,000円)、議員2%減額(598,000円→586,000円)。

各区特別職報酬等月額一覧

区名		教育委員会										
		教育長					委員長		職務代理		委 員	
		基本給料		地域手当	月額		順位	月額	順位	月額	順位	月額
		順位	金額	支給月額								
1	千代田(※1)	3	859,000	—	20	859,000	1	312,000	—	—	3	250,000
2	中央(※2)	8	819,000	98,280	5	917,280	—	—	4	258,000	4	246,000
3	港	2	867,000	—	19	867,000	2	310,000	—	—	4	246,000
4	新宿	11	793,000	103,090	7	896,090	3	307,000	2	261,000	4	246,000
5	文京(※2)	1	923,000	—	4	923,000	—	—	7	249,900	19	230,400
6	台東	14	782,000	93,840	13	875,840	7	288,300	—	—	20	229,800
7	墨田(※2)	6	843,000	101,160	2	944,160	—	—	—	—	17	231,000
8	江東	10	794,000	95,280	9	889,280	6	289,000	—	—	17	231,000
9	品川	9	801,000	96,120	6	897,120	10	285,000	6	251,000	14	234,000
10	目黒	19	751,000	135,180	11	886,180	11	282,000	—	—	21	226,000
11	大田	15	780,000	93,600	16	873,600	4	296,000	—	—	4	246,000
12	世田谷	22	729,500	145,900	14	875,400	8	287,000	8	249,000	13	238,000
13	渋谷(※2、3)	18	762,600	91,512	21	854,112	—	—	—	—	—	—
14	中野(※2)	5	844,400	—	22	844,400	—	—	—	—	1	291,000
15	杉並(※2)	17	764,400	110,838	15	875,238	—	—	1	272,000	11	242,000
16	豊島	23	723,000	144,600	18	867,600	11	282,000	—	—	14	234,000
17	北	12	792,200	95,064	10	887,264	5	294,000	9	245,000	9	245,000
18	荒川	13	783,000	93,960	12	876,960	9	286,000	5	252,000	12	240,000
19	板橋(※2)	7	835,000	100,200	3	935,200		—	3	259,000	10	243,000
20	練馬(※2)	4	854,000	102,480	1	956,480	—	—	—	—	4	246,000
21	足立(※2)	20	745,800	149,160	8	894,960	—	—	—	—	16	232,000
22	葛飾	16	779,000	93,480	17	872,480	13	279,000	—	—	22	223,000
23	江戸川(※2)	21	742,000	96,460	23	838,460	—	—	—	—	2	252,000
平均			798,561	107,379		887,265		292,100		255,211		241,009
平均(板橋区を除く)			796,905	107,778		885,087		292,100		254,738		240,914

※1 千代田区は、教育長の給料をH25.3.1～H29.2.28間、4%減額(895,000円→859,000円)。

※2 新教育長制度に移行。

※3 渋谷区 H24.4.1から日額・月額併用制とした。

【教育長職務代理】日額 25,000円 月額 150,000円

【委員】日額 25,000円 月額 140,000円

各区特別職報酬等月額一覧

区名		選挙管理委員会					
		委員長		職務代理		委員	
		順位	月額	順位	月額	順位	月額
1	千代田(※1)	-	—	-	—	-	—
2	中央	3	307,000	-	—	2	246,000
3	港	1	310,000	-	—	2	246,000
4	新宿(※2)	-	—	-	—	-	—
5	文京	11	288,700	6	249,900	16	230,400
6	台東	12	288,300	-	—	17	229,800
7	墨田	8	291,000	-	—	14	231,000
8	江東	10	289,000	-	—	14	231,000
9	品川	15	285,000	5	251,000	11	234,000
10	目黒	17	282,000	-	—	18	226,000
11	大田	5	296,000	2	266,000	2	246,000
12	世田谷	13	287,000	7	249,000	10	238,000
13	渋谷(※3)	-	—	-	—	-	—
14	中野	19	279,000	-	—	1	252,000
15	杉並	4	303,000	1	272,000	7	242,000
16	豊島	17	282,000	-	—	11	234,000
17	北	6	294,000	8	245,000	6	245,000
18	荒川	14	286,000	4	252,000	8	240,000
19	板橋	7	293,000	3	259,000	9	239,000
20	練馬	2	308,000	-	—	2	246,000
21	足立	9	290,000	-	—	13	232,000
22	葛飾	19	279,000	-	—	19	223,000
23	江戸川	16	284,000	-	—	20	219,000
平均			291,100		255,488		236,510
平均(板橋区を除く)			291,000		254,986		236,379

※1 千代田区 H27.6.28から日額制とした。委員長 30,000円 委員 25,000円

※2 新宿区 H22.12.27から日額制とした。委員長 35,000円 職務代理・委員 30,000円

※3 渋谷区 H24.4.1から日額・月額併用制とした。

【委員長・副委員長】日額 25,000円 月額 150,000円

【委員】日額 25,000円 月額 140,000円

各区特別職報酬等月額一覧

区名		監査委員									
		代表監査委員(常勤)					常勤監査委員				
		基本給料		地域手当		月額	基本給料		地域手当		月額
		順位	金額	支給月額	順位		順位	金額	支給月額	順位	
1	千代田	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	中央	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	港	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	新宿	2	714,000	92,820	2	806,820	3	694,000	90,220	3	784,220
5	文京	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	台東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	墨田	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	江東	-	-	-	-	-	8	635,000	76,200	12	711,200
9	品川	4	680,000	81,600	4	761,600	4	680,000	81,600	5	761,600
10	目黒	7	638,000	114,840	5	752,840	13	618,000	111,240	9	729,240
11	大田	-	-	-	-	-	12	626,000	75,120	15	701,120
12	世田谷	1	729,500	145,900	1	875,400	2	707,800	141,560	1	849,360
13	渋谷	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	中野	-	-	-	-	-	1	804,300	-	2	804,300
15	杉並	3	687,600	99,702	3	787,302	5	668,700	96,962	4	765,662
16	豊島	-	-	-	-	-	15	613,800	122,760	8	736,560
17	北	-	-	-	-	-	9	634,100	76,092	13	710,192
18	荒川	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	板橋	5	665,000	79,800	7	744,800	7	645,000	77,400	10	722,400
20	練馬	-	-	-	-	-	11	628,000	75,360	14	703,360
21	足立	-	-	-	-	-	14	617,900	123,580	6	741,480
22	葛飾	-	-	-	-	-	6	661,000	79,320	7	740,320
23	江戸川	6	660,000	85,800	6	745,800	10	630,000	81,900	11	711,900
平均			682,014	100,066		782,080		657,573	93,522		744,861
平均(板橋区を除く)			684,850	103,444		788,294		658,471	94,763		746,465

各区特別職報酬等月額一覧

平成27年10月1日現在

区名		監査委員					
		代表監査委員(非常勤)		非常勤監査委員(識見者)		非常勤監査委員(議員)	
		順位	月額	順位	月額	順位	月額
1	千代田	—	—	2	312,000	8	156,000
2	中央	—	—	10	307,000	7	166,000
3	港	—	—	5	310,000	21	125,000
4	新宿	5	327,000	10	307,000	2	188,000
5	文京	—	—	18	288,700	17	144,300
6	台東	—	—	19	288,300	3	183,000
7	墨田	—	—	16	291,000	15	146,000
8	江東	—	—	17	289,000	16	145,000
9	品川	1	344,000	7	309,000	4	182,000
10	目黒	3	331,000	3	311,000	1	195,000
11	大田	—	—	1	357,000	5	171,000
12	世田谷	4	329,000	15	295,000	6	167,000
13	渋谷(※)	—	—	—	—	—	—
14	中野	—	—	21	279,000	19	135,000
15	杉並	—	323,000	13	303,000	12	151,000
16	豊島	—	—	5	310,000	9	155,000
17	北	—	—	7	309,000	9	155,000
18	荒川	—	—	20	286,000	14	148,000
19	板橋	7	312,000	13	303,000	13	149,000
20	練馬	—	—	9	308,000	11	154,000
21	足立	—	—	12	304,000	18	137,000
22	葛飾	—	—	21	279,000	20	134,000
23	江戸川	1	344,000	3	311,000	22	123,000
平均			330,000		302,591		154,968
平均(板橋区を除く)			333,000		302,571		155,252

※ 渋谷区 H24.4.1から日額・月額併用制とした。
 【代表監査(非常勤)】日額 25,000円 月額 160,000円
 【非常勤(有識)】日額 25,000円 月額 160,000円
 【非常勤(議員)】日額 12,500円 月額 80,000円

各区特別職等報酬等月額一覧

平成27年10月1日現在

区名		農業委員会					
		会 長		職務代理		委 員	
		順位	金額	順位	金額	順位	金額
1	千代田	-	—	-	—	-	—
2	中央	-	—	-	—	-	—
3	港	-	—	-	—	-	—
4	新宿	-	—	-	—	-	—
5	文京	-	—	-	—	-	—
6	台東	-	—	-	—	-	—
7	墨田	-	—	-	—	-	—
8	江東	-	—	-	—	-	—
9	品川	-	—	-	—	-	—
10	目黒	-	—	-	—	-	—
11	大田	-	—	-	—	-	—
12	世田谷	4	51,000	4	32,000	4	28,000
13	渋谷	-	—	-	—	-	—
14	中野	-	—	-	—	-	—
15	杉並	7	44,000	3	34,000	7	25,000
16	豊島	-	—	-	—	-	—
17	北	-	—	-	—	-	—
18	荒川	-	—	-	—	-	—
19	板橋	6	46,000	2	35,000	6	27,000
20	練馬	5	49,000	1	38,000	3	30,000
21	足立	1	94,000	-	—	1	47,000
22	葛飾	3	54,000	-	—	4	28,000
23	江戸川	2	64,000	-	—	2	34,000
平均			57,429		34,750		31,286
平均(板橋区を除く)			59,333		34,667		32,000

各区期末手当支給月数一覧

平成27年10月1日現在

区名	区長		副区長		教育長		常勤監査		議員		適用日
	順位	支給月数	順位	支給月数	順位	支給月数	順位	支給月数	順位	支給月数	
千代田区	16	3.25	16	3.25	16	3.25	－	—	3	3.65	H22.11.30
中央区	18	3.20	18	3.20	18	3.20	－	—	20	3.20	H23.4.1
港区	15	3.30	15	3.30	15	3.30	－	—	17	3.30	H22.12.1
新宿区	23	3.10	23	3.10	23	3.10	15	3.10	23	3.10	H22.12.8
文京区	16	3.25	16	3.25	16	3.25	－	—	22	3.15	H22.11.26(議員)、H25.1.1(その他)
台東区	6	3.45	6	3.45	6	3.45	－	—	7	3.45	H26.12.1
墨田区	11	3.36	11	3.36	11	3.36	－	—	15	3.36	H26.12.1
江東区	3	3.61	3	3.61	3	3.61	3	3.61	5	3.61	H27.3.9
品川区	20	3.17	20	3.17	20	3.17	11	3.17	21	3.17	H23.4.1
目黒区	21	3.15	21	3.15	21	3.15	12	3.15	17	3.30	H21.12.1(議員)、H22.12.1(その他)
大田区	5	3.46	5	3.46	5	3.46	4	3.46	2	3.68	H26.12.1
世田谷区	6	3.45	6	3.45	6	3.45	5	3.45	7	3.45	H26.11.28
渋谷区	6	3.45	6	3.45	6	3.45	－	—	3	3.65	H26.12.1
中野区	14	3.33	14	3.33	14	3.33	9	3.33	11	3.40	H27.3.1
杉並区	2	3.68	2	3.68	2	3.68	2	3.68	10	3.43	H24.11.28(議員)、H26.11.1(その他)
豊島区	1	3.85	1	3.75	1	3.75	1	3.75	1	3.80	H23.4.1(区長)、H25.4.1(議員)、H24.4.1(その他)
北区	9	3.40	9	3.40	9	3.40	12	3.15	11	3.40	H22.11.29(監査)、H27.4.1(その他)
荒川区	4	3.50	4	3.50	4	3.50		—	6	3.50	H8.6.1
板橋区	12	3.35	12	3.35	12	3.35	7	3.35	16	3.35	H26.11.28
練馬区	12	3.35	12	3.35	12	3.35	7	3.35	11	3.40	H23.4.1
足立区	19	3.19	19	3.19	19	3.19	10	3.19	7	3.45	H27.2.27(議員)、H23.1.1(その他)
葛飾区	9	3.40	9	3.40	9	3.40	6	3.40	11	3.40	H26.12.1
江戸川区	21	3.15	21	3.15	21	3.15	12	3.15	17	3.30	H22.11.30(区長・副区長)、H23.4.1(教育長・監査)、H24.4.1(議員)
平均		3.37		3.36		3.36		3.35		3.41	

各区退職手当支給率一覧

平成27年10月1日現在

区名	区長		副区長		教育長		常勤監査		適 用
	順位	支給率	順位	支給率	順位	支給率	順位	支給率	
千代田区	9	470 /100	20	290 /100	20	220 /100	-	—	H22.1.1
中央区	10	450 /100	12	320 /100	13	240 /100	-	—	H25.11.1
港区	19	449 /100	5	359 /100	9	269 /100	-	—	H26.1.1
新宿区	10	450 /100	15	310 /100	13	240 /100	5	220 /100	H25.10.16
文京区	20	380 /100	23	260 /100	22	200 /100	-	—	H26.1.1
台東区	1	600 /100	1	400 /100	1	300 /100	-	—	S33.4.1
墨田区	22	340 /100	21	270 /100	21	210 /100	-	—	H25.7.4
江東区	2	500 /100	7	340 /100	11	250 /100	10	200 /100	H3.10.9(監査)、S59.4.1(その他)
品川区	7	480 /100	7	340 /100	5	270 /100	3	230 /100	S59.6.21
目黒区	10	450 /100	18	306 /100	19	230 /100	13	195 /100	H27.4.1
大田区	8	475 /100	6	345 /100	5	270 /100	5	220 /100	H23.12.13(区長・副区長)、S60.4.1(教育長)、H5.1.1(監査)
世田谷区	6	490 /100	11	325 /100	12	245 /100	1	245 /100	H25.10.1
渋谷区	21	370 /100	10	330 /100	4	290 /100	-	—	H25.4.1
中野区	23	309 /100	22	265 /100	23	177 /100	15	177 /100	H20.3.1
杉並区	10	450 /100	18	306 /100	18	234 /100	7	216 /100	H25.6.13
豊島区	10	450 /100	15	310 /100	13	240 /100	10	200 /100	H19.4.1(監査)、H元.4.1(その他)
北区	2	500 /100	1	400 /100	1	300 /100	2	240 /100	S36.9.1(教育長)、H3.12.15(監査)、S33.6.1(その他)
荒川区	2	500 /100	1	400 /100	1	300 /100	-	—	S34.4.1
板橋区	10	450 /100	15	310 /100	13	240 /100	10	200 /100	H19.4.1
練馬区	10	450 /100	4	360 /100	5	270 /100	7	216 /100	H25.4.1
足立区	10	450 /100	14	315 /100	5	270 /100	14	180 /100	H25.4.1
葛飾区	10	450 /100	12	320 /100	13	240 /100	9	210 /100	H25.7.1
江戸川区	2	500 /100	7	340 /100	10	260 /100	4	221 /100	H19.4.1(監査)、S60.10.7(その他)
平均		453 /100		327 /100		251 /100		211 /100	

板橋区行政委員の構成員・平均日額

1 構成員(平成27年11月1日現在)

	教育委員会	選挙管理委員会	監査委員	農業委員会
教育長	1人			
委員長(会長)		1人		1人
職務代理	1人	1人		1人
委員	3人	2人		10人
代表監査委員(常勤・有識者)			1人	
代表監査委員(非常勤)				
常勤監査委員(識見者)				
非常勤監査委員(有識者)			1人	
非常勤監査委員(議員)			2人	
合 計	4人	4人	4人	12人

には、給料を支給。その他の委員は、報酬を支給。

2 非常勤委員の活動日数

	教育委員会	選挙管理委員会	監査委員	農業委員会
25年度	延べ240日	延べ260日	延べ182日	延べ286日
	平均60日/人	平均65日/人	平均61日/人	平均23日/人
26年度	延べ258日	延べ188日	延べ180日	延べ301日
	平均65日/人	平均47日/人	平均60日/人	平均25日/人

一人当たり 月平均日数	25年度	5	5.41	5.08	1.91
	26年度	5.41	3.91	5	2.08

3 非常勤委員の報酬支給総額

	教育委員会	選挙管理委員会	監査委員	農業委員会
25年度	12,486,133	12,360,000	7,319,998	4,211,998
26年度	12,487,199	12,360,000	7,319,998	4,211,993

4 非常勤委員の平均日額 1人/日の報酬額=報酬総額/活動日数

	教育委員会	選挙管理委員会	監査委員	農業委員会
25年度	51,810	47,176	40,220	14,727
26年度	48,213	65,053	40,667	13,993

5 委員長の報酬

	教育委員会委員長	選挙管理委員会委員長	代表監査委員(非常勤)	農業委員会会長
活動日数 A	延べ102日	延べ63日	延べ62日	延べ55日
年間報酬総額 B	3,552,000	3,516,000	3,744,000	552,000
1日あたり報酬額 B/A	34,824	55,810	60,387	10,036

1 教育委員会について

(1) 報酬月額及び費用弁償（平成27年11月1日現在）

区分		人数	給料または報酬月額	費用弁償
教育長	常勤	1名	835,000 円	—
教育長職務代理	非常勤	1名	259,000 円	3,000 円
委員	非常勤	3名	243,000 円	3,000 円

※委員長は、新教育長制度への移行により、平成27年6月末をもって廃止。
 なお、委員長の報酬月額は、296,000円。

(2) 活動状況（平成26年度実績）

区分	内容
定例会	月2回、1回あたり1～2時間
臨時会	年2回平均
その他の活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育懇談会 2回 ・ 校長会 2回 ・ PTA予算説明会 1回 ・ 運動会視察 1人1日3～4校 延べ13校 年1回 ・ 学校整備週間後の学校視察 1人1日5校 延べ15日73校 ・ 区議会本会議、予算・決算特別委員会、委員長のみ出席 ・ 周年行事 7校 ・ 大学公開講座開講、閉講式 延べ4大学 ・ 各表彰式 6回 ・ 各開会式、閉会式 4回 ・ 幼・小・中卒園、卒業式 ・ 成人の日のつどい ・ 郷土芸能、田遊び関係 年7回 その他教育委員としての活動 研究会、教育関係行事参加
費用弁償支給日数	委員長 年間102日
	委員長職務代理 年間63日
	委員① 年間41日
	委員② 年間52日

2 選挙管理委員会について

(1) 報酬月額及び費用弁償（平成27年11月1日現在）

区分	人数	報酬月額	費用弁償
委員長	1名	293,000 円	3,000 円
委員長職務代理	1名	259,000 円	3,000 円
委員	2名	239,000 円	3,000 円

(2) 活動状況(平成26年度実績)

区分	内容
定例会	月2回、1回あたり1～2時間
臨時会	衆議院議員選挙 4回、板橋区議会議員・区長選挙 2回、農業委員会委員選挙 2回
その他の活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 明るい選挙推進協議会（年3回） ・ 東京都区市町村選管委員長会（年2回） ・ 特選連委員長会、委員研修会、総会 ・ 全選連総会、委員研修会、事務研究会、支部総会 ・ 東京都選挙事務運営協議会 ・ 立候補予定者説明会（区議・区長選、農委選） ・ 立候補届受付（衆院選、農委選） ・ 不在者投票管理（衆議選） ・ 重点地区街頭（衆議選） ・ 投票所視察（衆議選） ・ 選挙・開票立会人打合せ会（衆議選） ・ 開票管理・選挙会（衆議選、農委選） ・ 当選証書付与式（農委選） ・ ポスターコンクール審査会 ・ 予算、決算委員会（年7回、委員長のみ出席） ・ 城北地区委員協議会 等
費用弁償支給日数	委員長 年間61日
	委員長職務代理 年間43日
	委員① 年間43日
	委員② 年間41日

3 監査委員について

(1) 報酬月額及び費用弁償（平成27年11月1日現在）

区分			人数	給料または報酬月額	費用弁償
識見	代表監査委員	常勤	1名	665,000 円	—
	代表監査委員	非常勤	—	312,000 円	3,000 円
	その他の監査委員	常勤	—	645,000 円	—
	その他の監査委員	非常勤	1名	303,000 円	3,000 円
議員選出			2名	149,000 円	3,000 円

(2) 活動状況（平成26年度実績）

区分	内容
監査委員会議	月1回、1回あたり約1時間
例月出納検査	月1回、1回あたり約1時間
その他の活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定期監査 年間 19日 ・ 指定管理者監査 年間 2日 ・ 財政援助団体等監査 7日 ・ 決算審査（健全化判断比率含む）6日 ・ 工事監査 年間 5日 ・ 行政監査 年間 7日 ・ 財産監査等 1日 ・ 住民監査請求監査 2日
費用弁償支給日数	代表監査委員（非常勤） 年間 62日
	非常勤監査委員（議員選出）① 年間 59日
	非常勤監査委員（議員選出）② 年間 59日

4 農業委員会について

(1) 報酬月額及び費用弁償（平成27年11月1日現在）

区分	人数	報酬額	費用弁償	備考
会長(選挙委員)	1名	46,000円	3,000円	
会長職務代理	1名	35,000円	3,000円	選任委員・農業共済推薦
選任委員	3名	27,000円	3,000円	議会推薦2名、農業共済推薦1名
選挙委員	7名	27,000円	3,000円	会長、会長職務代理を除く

(2) 活動状況(平成26年度実績)

区分	内容
定例総会	月1回、1回あたり約1時間20分
運営委員会(※)	月1回、1回あたり約1時間
その他の活動	・農地利用状況調査(年1回)
	・生産緑地及び納税猶予の各種証明書発行に伴う農地調査(随時)
	・農地パトロール(随時)
	・農業先進地の視察(年1回)
	・東京都農業会議研修(年4回)
	・区内農業関連イベント(農業まつり、新春七草がゆの集い)
	・農業委員・農業者大会(年1回)
	・JA等農業関係団体会議(随時)
	・その他、地区別広域連携会議、区内農業委員会協議会等会議等
費用弁償支給日数	会長 年間55日
	会長職務代理 年間33日
	選任委員① 年間18日
	選任委員② 年間16日
	選任委員③ 年間17日
	選挙委員① 年間29日
	選挙委員② 年間19日
	選挙委員③ 年間31日
	選挙委員④ 年間26日
	選挙委員⑤ 年間20日
	選挙委員⑥ 年間18日
	選挙委員⑦ 年間19日

※構成：会長、会長職務代理、土地利用部会長、農業経営部会長、幹事

特別職報酬等審議会開催経緯

平成8年度

平成9年度予算の編成にあたり、財政非常事態を乗り越えるため、区長は、議長及び副議長の報酬の額並びに区長、助役及び収入役の給料の額を改定（各5%の減額）することについて、平成9年2月10日の審議会に諮問した。審議した結果、特別職報酬等の額の引き下げ案について妥当なものであるとの結論に達し、答申を行った。

（特別職の給料等の条例に、平成9年4月1日から平成10年3月31日までの間の給料の月額に限り額を読み替える付則を追加した。なお、教育長及び常勤監査委員についても同様に減額した。また、区長、助役、収入役、教育長、常勤監査委員については、平成9年4月1日から平成13年3月31日までの間の退職金の支給割合についてもさらに5%減で支給する）

平成9年度

平成10年1月22日、区長から「特別職の報酬等の額の適否について」の諮問を受け、審議した。

同年2月5日に再度審議した結果、報酬額の改定については継続審議、5%減額については平成10年度も継続することを了承する答申を行った。

（付則の一部改正 平成10年4月1日から平成11年3月31日までの間5%減額）

平成10年度

平成11年2月8日、審議会において11年度も5%減額を実施することを承認。

（付則の一部改正 平成11年4月1日から平成12年3月31日までの間5%減額）

平成11年度

平成12年1月27日、審議会において12年度も5%減額を実施することを承認。

（付則の一部改正 平成12年4月1日から平成13年3月31日までの間5%減額）

平成12年度

平成12年12月22日、審議会において13年度も5%減額を実施することを承認。

（付則の一部改正 平成13年4月1日から平成14年3月31日までの間5%減額。また、区長、助役、収入役、教育長、常勤監査委員については、平成13年4月1日から平成17年3月31日までの間の退職金の支給割合についてもさらに5%減で支給）

平成13年度

平成13年12月11日、審議会において諮問は行わず、過去の審議経過、特別区人事委員会の勧告の推移、特別職報酬等の基本額と減額後の他区の状況と順位等、5%削減による効果等を事務局から説明した。審議した結果、報酬等の額は現状据置きで了承。

（付則の一部改正 平成14年4月1日から平成15年3月31日までの間5%減額）

平成14年度

平成14年12月10日、区長から「特別職報酬等の額の適否について」の諮問を受け、審議した。平成15年1月15日に再度審議した結果、現状の額を据え置く形の答申を行った。（5%の減額は継続）

（付則の一部改正 平成15年4月1日から平成16年3月31日までの間5%減額）

平成15年度 1回目

平成15年5月20日、区長から「区長の給料等の額の適否について」の諮問を受け、審議した。同日、区長給料の20%減額と退職金の額を0にすることを了承する答申を行った。（他の特別職については審議していない。）

（付則の一部改正 区長給料について、平成15年7月1日から平成19年4月26日までの間20%減額）

平成15年度 2回目

平成15年12月9日、区長から「特別職報酬等の額の適否について」の諮問を受け、審議した。現状の額を据え置く（5%の減額は継続）、期末手当は一般職員同様0。25月削減、助役・収入役の退職金減額率5%→10%を了承する答申を行った。

（付則の一部改正 平成16年4月1日から平成17年3月31日までの間5%減額）

平成16年度

平成16年12月8日、審議会において諮問は行わず、過去の審議経過、特別区人事委員会の勧告の推移、特別職報酬等の基本額と減額後の他区の状況と順位等、5%削減による効果等を事務局から説明した。審議した結果、報酬等の額は現状据置きで了承。

（付則の一部改正 平成17年4月1日から平成18年3月31日までの間5%減額）

平成17年度

平成17年12月21日、区長から「特別職報酬等の額の適否について」の諮問を受け審議した。条例上の基本月額は据え置く。5%の減額（区長は20%）は継続する。退職金の減額（10%）は、1年間延長する。期末手当の支給割合を固定すること。以上の4点について答申を行った。

（付則の一部改正 平成18年4月1日から平成19年4月30日までの間5%減額）

（退職金 平成18年4月1日から平成19年3月31日まで10%減額）

（期末手当 支給割合を355/100に固定）

平成18年度

平成18年12月7日、区長から「特別職報酬等の額の適否について」の諮問を受けて審議した。区の財政状況の改善や他自治体との均衡等を考慮した結果、区長の給与料基本額の20%減額を平成19年4月26日、助役・収入役・議長及び副議長の同5%減額を平成19年4月30日をもって解除することとした。また、区長・助役及び収入役の退職手当の支給割合を改定した。

（退職手当 支給割合を区長450/100、助役310/100、収入役240/100に改定）

平成19年度

平成19年12月17日、区長から「特別職報酬等の額の適否について」及び「行政委員会委員の報酬を『特別職報酬等審議会』の審議事項にすることの是非について」の諮問を受けて審議した。結論として、①区長・副区長の給料月額を据置く。②議員の報酬月額を据置く。③民間企業との比較を踏まえ、区長・副区長・議員の期末手当支給月数を0.05月引上げる。④行政委員会委員の報酬について、当審議会において審議することが妥当である。以上4点の答申を行った。

平成20年度

平成20年12月25日、区長から「①区長・副区長の給料額等の適否について ②区議会議員の議員報酬額等の適否について ③行政委員会等委員の報酬額等の適否について」の諮問を受けて審議した。審議の結果、区長・副区長・区議会議員の給料・報酬等額は据え置き、行政委員会委員の報酬等額は、活動実態を十分に把握し、区民の納得できるものとなるよう設定することが望ましいとの答申を行った。

平成21年度

平成21年11月19日、区長から「①区長及び副区長の給料の額、区議会議員の議員報酬の額並びに行政委員会委員の報酬等の額の適否について②区長及び副区長並びに区議会議員の期末手当の額の適否について③区議会議員及び行政委員会委員の報酬等の一部日割り支給について」の諮問を受けて審議した。結論として、①区長・副区長・区議会議員・行政委員会委員の給料・報酬等額は据え置く。②区長・副区長・議員の期末手当支給月数を0.3月引下げる。③交代月の月額支給を日割り支給とすることが妥当である。以上3点の答申を行った。

平成22年度

平成22年11月18日、区長から「①区長及び副区長の給料の額、区議会議員の議員報酬の額並びに行政委員会委員の報酬等の額の適否について ②区長及び副区長並びに区議会議員の期末手当の額の適否について」の諮問を受けて審議した。結論として、①区長・副区長・区議会議員・行政委員会委員の給料・報酬等額は据え置く。②区長・副区長・議員の期末手当支給月数を0.15月引下げる。以上2点の答申を行った。

平成23年度

平成23年12月21日、区長から「区長及び副区長、区議会議員並びに行政委員会委員の報酬等の額の適否について」の諮問を受けて審議した。結論として、①区長及び副区長の給料の額、区議会議員の議員報酬の額は据え置く。②行政委員会委員の報酬の額は、現行の月支給額を据え置くことが妥当であるとするものの、特別区の平均額を上回るものについては、今後、更に検討及び調整を重ね、平成25年度までに各区の平均程度に引下げを行うべきである。以上2点の答申を行った。

平成24年度

平成24年11月6日、区長から「区長及び副区長、区議会議員並びに行政委員の報酬等の額の適否について」の諮問を受けて審議した。結論として、①区政の双翼である区長ほか特別職と区議会が一致団結し、区が一体となり厳しい財政状況に取り組んでいくため、区長給料の10%、副区長、教育長及び常勤監査委員給料の5%を、平成27年4月26日まで減額する旨の区側の提案を妥当とした。また、区議会議長、副議長報酬の5%を、平成27年4月30日まで減額する旨の区議会からの提案を妥当とした。②行政委員の報酬額については、平成23年度の特別職報酬等審議会において、「23区の平均値より高く設定されているものは、25年度までに平均値程度に見直すこと」との答申がされたので、これに基づき区から改定案が提示され、その改定案を妥当とした。以上2点の答申を行った。

平成25年度

平成25年12月6日、区長から「①区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議長及び副議長の報酬月額について、平成25年4月1日から適用している減額措置を継続する。また、区議会委員長、副委員長及び議員の報酬月額については、据え置く。」、「②行政委員の報酬月額について、据え置く」の2点についての諮問を受け、審議を行った。①については、区長は給料月額の10%、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議長及び副議長の報酬月額についても5%減額しており、現在の減額措置を継続することが妥当であり、また区議会の委員長、副委員長、議員については特別区の平均値以下の報酬額でかつ順位も下位であり、現在の報酬月額を据え置くことが妥当であるとの答申を行った。

また、②については、平成25年4月1日の改定により報酬月額が特別区の平均値程度であり、据え置くことが妥当であるとの答申を行った。

平成26年度

平成26年11月6日、「区長、副区長、教育長及び常勤監査委員並びに区議会議員及び行政委員の報酬等の額の適否」について諮問を受け、審議を行った。

審議の結果、①区長、副区長、教育長及び常勤監査委員並びに区議会議員の期末手当について、0.20月引き上げることが妥当であるとの答申を行った。

また、②区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議員及び行政委員の報酬月額について、据え置くこと、平成25年4月1日から適用している減額措置を条例の定める期日まで継続することが妥当であるとの答申を行った。

平成27年度 第1回

平成27年4月13日、「教育委員会の制度改正に伴う新教育長の給料月額」について諮問を受け、審議を行った。

審議の結果、教育長の給料月額に、教育委員長と教育委員との報酬差額を加算した額を、新教育長の給料月額とすることが妥当であるとの答申を行った。

東京都板橋区特別職報酬等審議会条例

昭和39年9月22日
東京都板橋区条例第38号

(設置)

第1条 地方公務員法(昭和25年法律第261号)第3条第3項第1号及び第2号に規定する特別職の報酬及び給与の額(以下「報酬等の額」という。)について、次条の規定による意見の求めに応じ、審議するため、区長の付属機関として、東京都板橋区特別職報酬等審議会(以下「審議会」という。)を置く。

(意見の聴取)

第2条 区長は、報酬等の額の適否について少なくとも毎年1回、審議会の意見を聴くものとする。

2 審議会は、次の各号に掲げる事項について区長の諮問に応じて審議し、答申する。

(1) 区議会議員の議員報酬及び期末手当の額

(2) 区長、副区長及び教育長の給与の額

(3) 地方自治法(昭和22年法律第67号)第180条の5に規定する委員会の委員及び監査委員の報酬及び給与の額

(組織)

第3条 審議会は、区の区域内の公共的団体等の代表者その他区民のうちから区長が委嘱する委員10人以内をもって組織する。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、2年とし、再任されることを妨げない。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長の選任・権限)

第5条 審議会に会長を置き、委員の互選によつて定める。

2 会長は審議会を代表し、会務を総理する。

3 会長に事故があるときは、あらかじめ会長の指名する委員がその職務を代理する。

(招集)

第6条 審議会は、会長が招集する。

(定足数)

第7条 審議会は、委員の半数以上の出席がなければ、会議を開くことができない。

(委任)

第8条 この条例の施行について必要な事項は、区長が定める。

付 則

1 この条例は、公布の日から施行する。

2 東京都板橋区付属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例(昭和31年12月板橋区条例第24号)の一部を次のように改正する。

次のよう(省略)

付 則(昭和50年12月10日条例第54号)

この条例は、公布の日から施行する。

付 則(昭和59年6月30日条例第16号)

この条例は、公布の日から施行する。

付 則(平成19年3月12日条例第1号抄)

(施行期日等)

1 この条例は、平成19年4月1日から施行する。(後略)

(収入役に関する経過措置)

3 この条例の施行の際、現に在職する収入役が、地方自治法の一部を改正する法律(平成18年法律第53号)附則第3条の規定に基づき、なお従前の例により在職することとなる場合においては、第

2条の規定による改正後の東京都板橋区特別職報酬等審議会条例第1条の規定及び第8条の規定は適用せず、第2条の規定による改正前の東京都板橋区特別職報酬等審議会条例第1条及び第8条の規定による廃止前の東京都板橋区副収入役設置条例の規定は、なおその効力を有する。この場合において、第2条の規定による改正前の東京都板橋区特別職報酬等審議会条例第1条中「助役」とあるのは、「副区長」とする。

付 則（平成20年3月12日条例第4号）

この条例は、平成20年4月1日から施行する。

付 則（平成20年10月27日条例第38号）

この条例は、公布の日から施行する。

付 則（平成27年3月13日条例第7号）

- 1 この条例は、平成27年4月1日から施行する。
- 2 この条例の施行の際現に地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律（平成26年法律第76号）附則第2条第1項の規定により教育長がなお従前の例により在職する場合においては、この条例による改正後の東京都板橋区特別職報酬等審議会条例第1条及び第2条の規定は適用せず、この条例による改正前の東京都板橋区特別職報酬等審議会条例第1条及び第2条の規定は、なおその効力を有する。